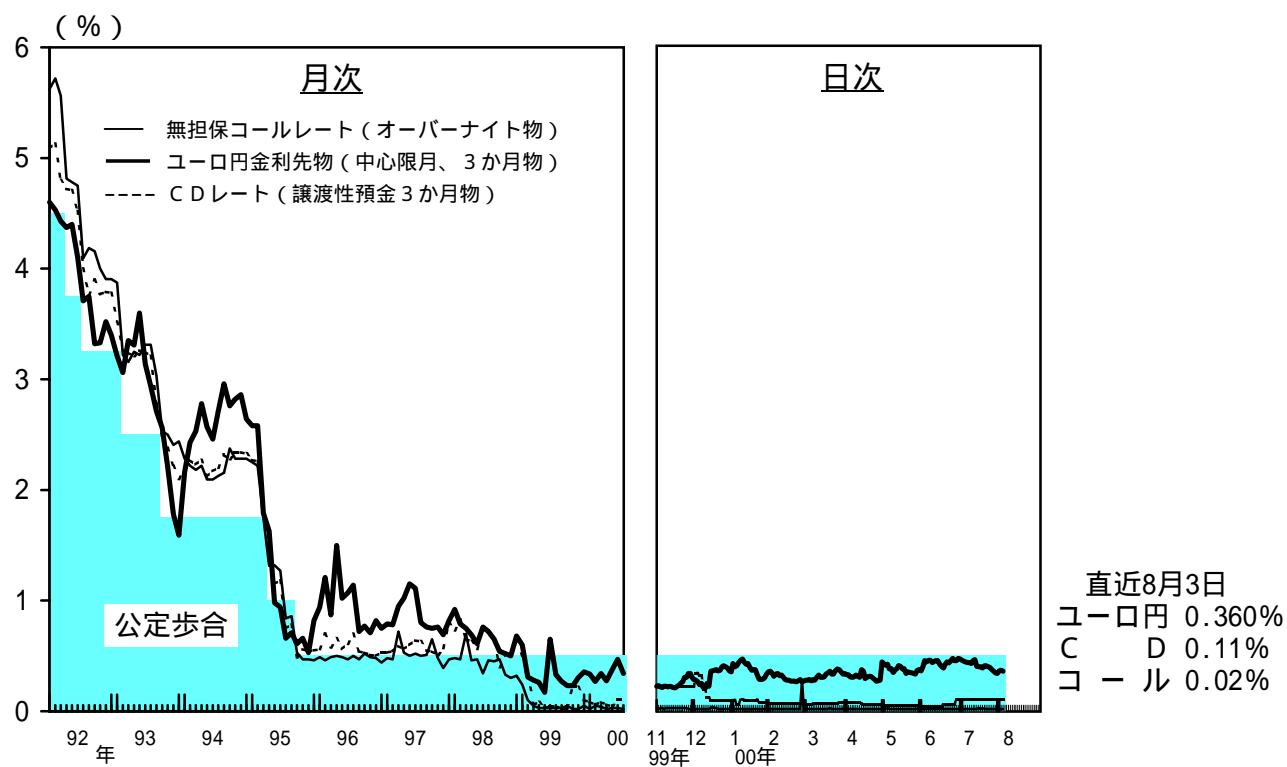


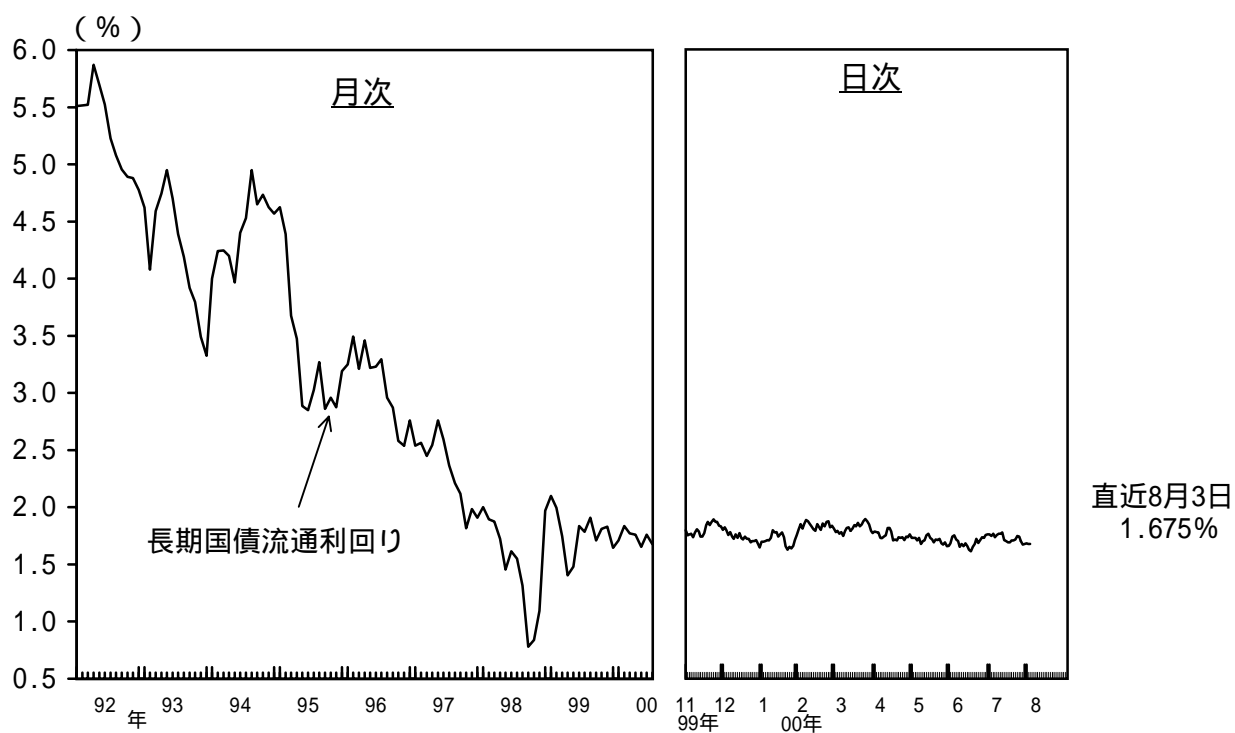
(資 料)

市 場 金 利 等

(1) 短期



(2) 長期



(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

(資料 2)

経 済 情 勢 の 変 化

	99 年 2 月 頃	最近
・ 実質 GDP (前年比)	- 0.4% (99 年第 1 四半期)	+ 0.7% (2000 年第 1 四半期)
・ うち国内民間需要 (前年比)	- 2.0% (99 年第 1 四半期)	+ 2.1% (2000 年第 1 四半期)
・ 鉱工業生産 (前年比)	- 3.8% (99 年第 1 四半期)	+ 7.0% (2000 年第 2 四半期)
・ 企業の業況判断 (短観 DI、良い - 悪い、全産業)	- 44 (99 年 3 月調査)	- 18 (2000 年 6 月調査)
・ 国内卸売物価 (前年比)	- 2.1% (99 年第 1 四半期)	+ 0.3% (2000 年第 2 四半期)
・ 消費者物価 (除く生鮮、前年比)	- 0.1% (99 年第 1 四半期)	- 0.3% (2000 年第 2 四半期)

< 参考 1 > 2000 年度実質 GDP 成長率見通し民間諸機関平均

99 年 12 月時点	2000 年 6 月時点
+ 1 . 0 %	+ 1 . 6 %
(3 9 機関平均)	(2 5 機関平均)

< 参考 2 > 企業収益 (全国短観、全規模、全産業、前年比)

99 年度 (実績)	2000 年度 (計画)
+ 24.2%	+ 13.1%

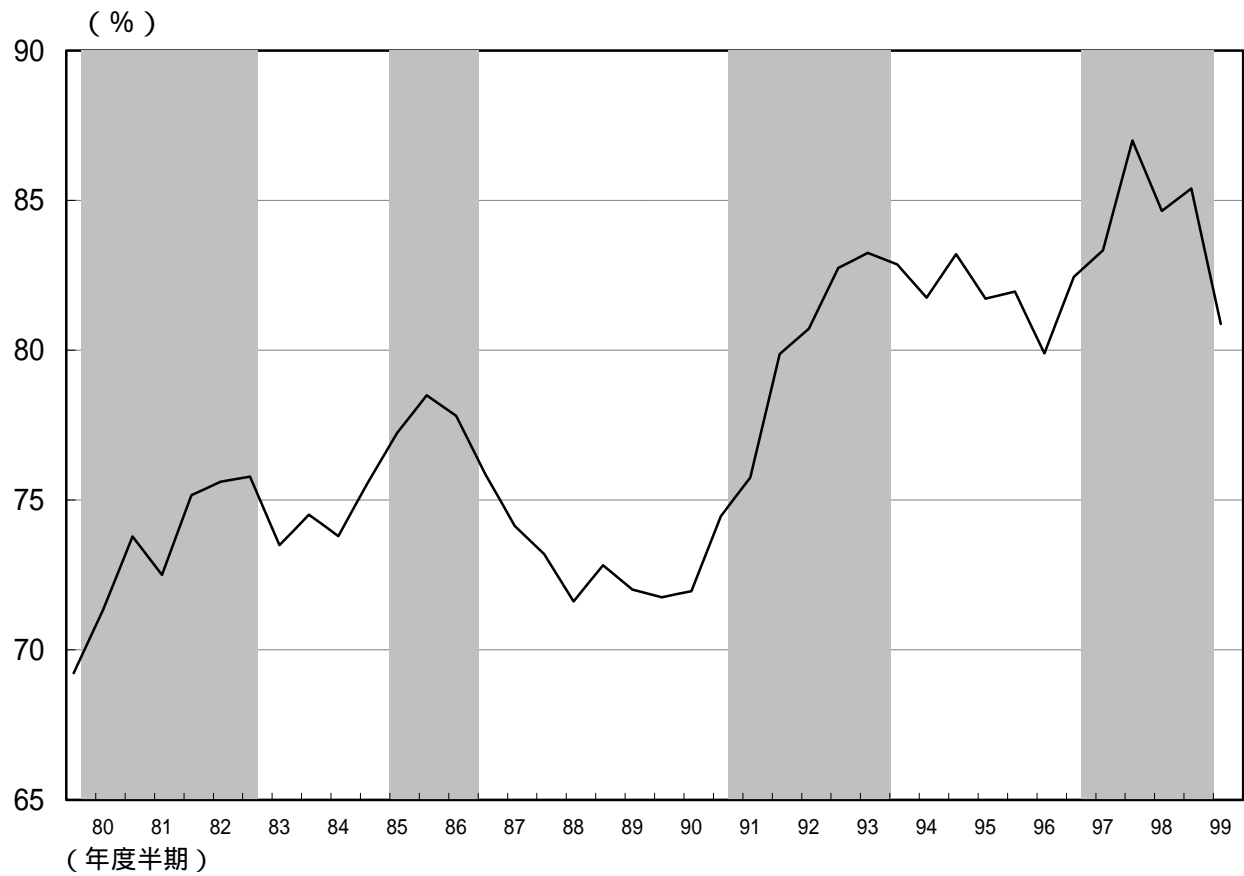
平成 1 2 年 7 月 1 7 日
日 本 銀 行

本日の金融政策決定について

- (1) 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、いわゆる「ゼロ金利政策」を継続することを決定した。
- (2) 委員会では、景気の現状について、「わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している」と評価した。また、先行きについては、「海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高い」と判断した。
- (3) 物価面では、こうした緩やかな景気回復が展望されるもとで、「需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している」と判断した。
- (4) 以上を踏まえると、日本経済は、ゼロ金利政策解除の条件としてきた「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢」に至りつつあるというのが委員会の大勢の判断であった。
- (5) しかし、最終的にゼロ金利政策を解除するためには、雇用・所得環境を含め、情勢判断の最終的なつめに誤りなきを期したいとの意見があった。また、最近のいわゆる「そごう問題」については、市場心理などに与える影響をもう少しみきわめる必要があることが、留意点として指摘された。
- (6) こうした点を総合的に検討した結果、上記方針が賛成多数で決定された。

以 上

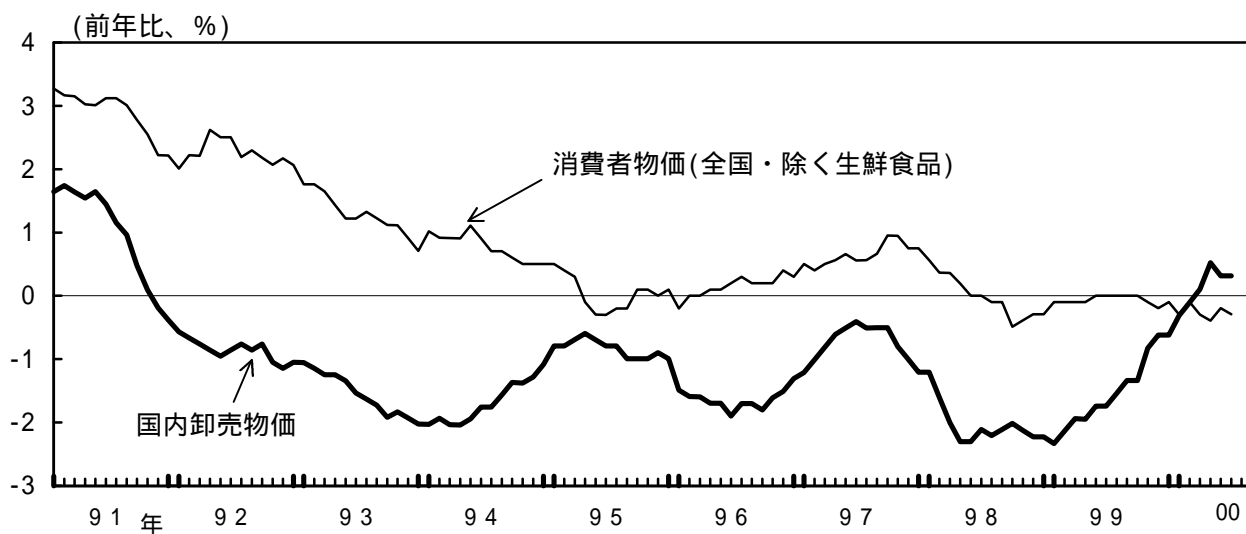
労 働 分 配 率



- (注) 1. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益)
2. 法人季報・全規模全産業ベース。
3. シャドーは景気後退局面。

物 価 の 動 向

(1) 消費者物価・国内卸売物価

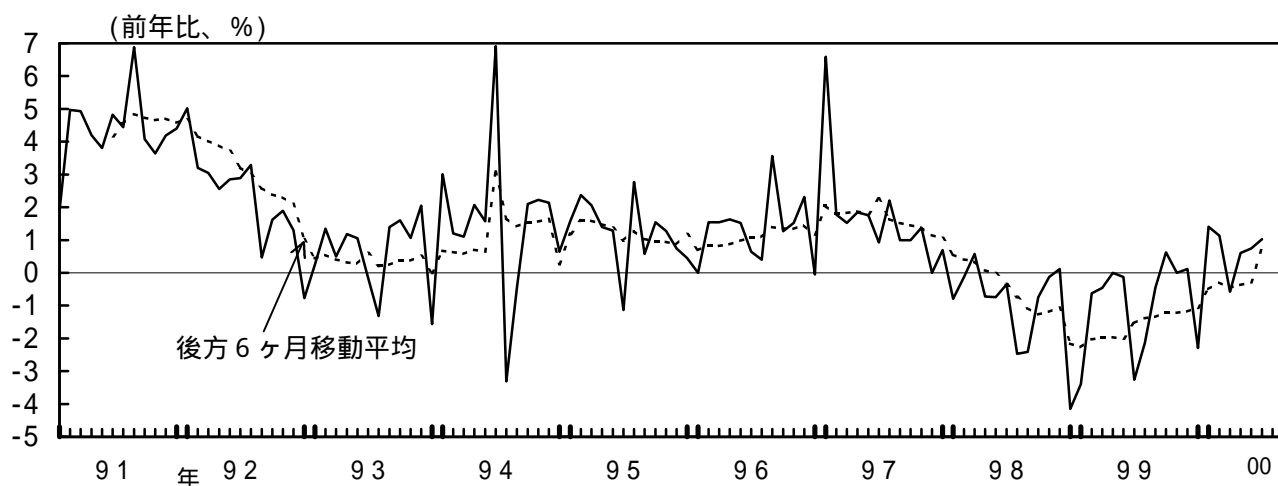


(注) 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(2) GDPデフレーター



(3) 一人当り名目賃金



実質 GDP 成長率の民間需要・政府支出別寄与度

